

●本計画は、職員が各事項のボトルネックや「今どこでつまづいているか(支障)」について共有することを目的としており、積極姿勢のものばかりではないことを予めご理解ください。

●記載内容は、更新日時点での当市取組事項・方針で都度更新されます。特に外部との協議・調整案件は予告なく変更・添削される可能性があります。【問】みらい都市創生課DX推進係 ※フォームより

No	種別・区分	項目	現時点の方向性と【想定時期】	ステータス	解決したい課題(BPR視点)
1	国・重点	自治体フロントヤード改革(本市・おくやみ手続き)	おくやみ関連手続きの窓口予約の導入と「書かない」要素の充実。【R8年度中】	取組中:既存ツールの活用を想定しており、新たなシステム提案には消極的です。完全オンライン化は現状では想定していません	予約→申請者の住所・氏名欄に転載し、書かない要素を充実させる。職員の代筆や来庁者の記入時間を削減。
2	国・重点	システム標準化、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が令和3年9月1日に施行され、地方公共団体が利用する基幹業務システムは国の提示する標準仕様書に基づき、「標準準拠システム」へ標準化することが義務付けられた。本市の本稼働はR8.9を予定している。	取組中:システムの開発は順調に進行中。R8年度は運用テストを十分にいき、本稼働後のリスクを最小限抑える。	標準化対象業務20業務の一括移行による職員負荷と、全体管理の複雑化による作業遅延、作業漏れのリスクの回避
3	国・重点	マイナンバーカードの取得支援・利用の推進	必要範囲で対応する	取得支援・キャンペーン等は検討していません	—
4	国・重点	セキュリティ対策の徹底	市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、情報セキュリティ対策について『杵築市情報セキュリティポリシー』で基本的な事項を定めている。	取組中:国のガイドラインに沿った形で策定しており、ガイドラインの変更に合わせてセキュリティポリシーも随時変更していく。	セキュリティの強化を目的とした三層分離モデルから、業務効率と利便性向上を図る面で、将来的にはゼロトラストアーキテクチャの導入についても検討したい
5	国・重点	自治体のAIの利用推進	文書・資料作成関連の需要が高い。現時点では、LG-WAN環境内での使用を前提としている。【適宜】	実装済みだが、拡張を検討中:現在、4つのAI(文書生成系)を提供している。問い合わせの自動応答など独自開発は構想していない。広報媒体で利用できる画像生成についても庁内のニーズは認知している。	事業の組み立て方・進め方や、判断の質が属人化しないようにしたい
6	国・重点	テレワークの推進	庁内の自席LG-WAN端末のリモート操作によるテレワークを実装済み	実施中:フリーアドレス化等を含めた拡張予定は現時点ではありませんが、No.22「現場訪問対応」を含めるツール提案があればお聞きしたい。	移動時間の削減、現地対応時間の延伸
7	県・協議会	こども関係手続の電子化(18手続)	(共同目標)R8~9年度において、追加で「こども・子育て分野18手続」のオンライン化対応を行う	取組中:既存ツールの活用を想定しており、新たなシステム提案には消極的です。完全オンライン化は現状では想定していません	引き続き窓口対応も残る想定であり、優先度の高い手続から着手する予定。市職員側の負担軽減にもつながる要素の抽出について考察が必要
8	県・協議会	公立保育所等のICT化	(共同目標)該当は1施設のみ。保護者連絡機能を想定し、ICT対応とする	取組中:既存ツールの活用を想定しており、新たなシステム提案には消極的です。1施設かつ園児20名以下のため、多機能なソフトウェア構築は検討していません	職員の保護者対応時間の効率化による園児や保護者との対話時間の延伸
9	県・協議会	保育業務施設管理PF及び保活情報連携基盤の導入	(共同目標)給付・監査事務など、手続・事務の簡便化	こども家庭庁が構築しているシステムを導入(令和8年度導入予定)	—
10	県・協議会	放課後児童クラブのICT化	(共同目標)R9年度までに、公設民営のクラブについて、保育所と同程度のICT化を進める	取組中:既存ツールの活用を想定しており、新たなシステム提案には消極的です。	クラブ職員の保護者対応時間の効率化
11	県・協議会	産後ケア事業のDX	(共同目標)R9年度までに、産後ケア事業における申請事務等、住民の利便性向上と職員の負担軽減を図る	取組中:予約などは既存ツールの活用を想定しており、新たなシステム提案には消極的です。	手続を案内する時間ではなく、子ども・子育てについての相談や寄り添いの時間を延伸
12	県・協議会	Public Medical Hubの導入	(共同目標)こども医療費など各種医療費助成や予防接種のデジタル化について、マイナンバーカードによる資格確認や、マイナポータルからの予約入力、接種履歴の確認などをR10年度までに可能とする	一時保留:こども分野に限らず、各種福祉分野、介護分野での活用も整理し、発注仕様を構想する方針。標準化対応もあり、時期未定	文書收受、通知関連事務の最小化により、本来業務への従事時間を延伸
13	県・協議会	大容量ファイル転送サービスの共同調達	実装予定【R8年度中】	実装予定:今年度県内他市町村と共同調達するため、提案は受け付けていません	セキュリティを確保した外部への大容量データ收受操作時間の短縮(現行のメールシステムでは、送受信可能な容量は10M以内)
14	県・戦略	AIオンデマンド交通の導入検討	地域交通の維持及び利便性向上を目的として、AIオンデマンド交通の導入可能性について調査・検討を行う【R8年度】	導入の必要性が認められた場合には、実装に向けた実証運行を実施する。【R9~R10】	公共交通の利便性(主に待ち時間・乗車場所までの距離)向上と運行コストの最適化
15	市独自	自治体スーパーアプリ	市単独では想定していません	—	—
16	市独自	全庁業務の可視化・最適化ツール導入	業務の可視化・最適化に基づく「デジタル化」とするため、一連となる仕組み・ルールづくりをし、システム構築をしたい。業務フローや業務集中を抽出し、DXのポイントを選定したい【一時保留】	複数のツール提案を受け、必要性の認識を強くした一方、1人担当の業務、係員2名部署が多く、「業務所要時間が個人能力による部分が多いのでは」との疑問(業務量可視化後の対応策が不透明)などから、財政査定や職員の入力負担に対する反発を通過できるロジックを引き続き検討中	超過勤務が集中する業務群を洗い出し(業務プロセス起点でのBPR)、ポイントを絞った対応策を提供し、業務時間を最適化したい
17	市独自	文書管理の電子化	文書管理(電子回覧・決裁)とあわせて、支払い事務も電子化したい。他市との共同調達の協議機会があれば重視したい【未定】	文書管理と支払い事務を切り分けるべきか、現行の業務システム(長期継続契約期間中)との連携をどこまで求めるのかを協議中。また、一般職員と決裁者の操作負担と、費用対効果の算出・説明に苦慮しており、財政査定を通過できるロジックを検討中	回覧・決裁時間の短縮、情報公開請求時の簡便化
18	市独自	支払い業務電子化	上記と並行協議中	同上	同上

19	市独自	公共施設予約システム更新	現行システムはH19年度導入しており、機能面や拡張性に限界がある。県の共同目標がR10年度末までに「全施設のオンライン予約対応」と目標にしているため、R8～R9年度にかけて新システムへの検討を協議する	実装予定：R8～R9年度にかけて新たなシステムの検討を進める。新システムの情報については、情報提供を受けたい。	市民の利便性向上と受付業務の短縮化、施設管理業務での効率化
20	市独自	電子投票	事務効率化及び利便性向上を目的として、電子投票の導入可能性について調査・検討を行う【判断時期・未定】	令和9年4月執行予定の市議会議員選挙での実装は目標としていない。事例、費用規模感を調査中	作業時間の縮減以外にも、高齢者等、握力の低下で文字が鮮明に書けないといった課題もあり使用感を確かめたい
21	市独自	相続人調査業務の効率化	土地・家屋の相続人調査・管理システムの導入と、戸籍等追跡取得のための依頼通知文の自動作成をしたい【R8予算要求→R9実装】	予算要求資料作成中：費用対効果の算出・説明に苦慮しており、財政査定を通過できるロジックを検討中	相続人特定のための図表をエクセルなど職員がバラバラに作成しており、システム化し、処理・管理を早めることで、窓口対応や現地確認などの時間を創出したい